

## 書評 金子芳樹著 『マレーシアの政治とエスニシティ -- 華人政治と国民統合』

著者	原 不二夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	44
号	5/6
ページ	315-319
発行年	2003-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00007793">http://hdl.handle.net/2344/00007793</a>

金子芳樹著

## 『マレーシアの政治とエスニシティ 華人政治と国民統合』

晃洋書房 2001年 iv + 324 + 20ページ

はら ふうじ お  
原 不 二 夫

## はじめに

本書は、1992年に慶応大学法学研究科に提出した学位請求論文を基にしており、第1章～第6章の基本的部分は既発表、序章、終章は書き下ろしという。著者は本書の課題を、「エスニシティの線に沿って国民を分類し、国家の制度と政策においてそれぞれを別個に位置づける政策と体制が、なぜ…選択されたか、それが政治・経済・社会システムのなかにもどのように組み込まれ、制度化されていったか、その過程でいかなる反作用が生じ、いかなる対立の構造を生み出したか、その対立関係がいかなるメカニズムの下にエスカレートしていったか、対立のピークである『人種暴動』以後一転して体制転換に至ったのはなぜか」を解明することにおいている（9ページ）。この課題を追求する姿勢は始終鮮明に貫かれており、本書は全編書き下ろしを思わせるまとまりのある研究書となっている。

構成と内容は次のとおりである。

序章 国民国家とエスニシティ 本書の課題と視点

上記の課題設定の後、先行研究を一瞥し、分析視角、分析対象を提示している。

第1章 エスニック集団の生成と政治的組織化

独立に至る「マラヤ華人」の形成過程

戦前の華人組織の機能、性格の変容、英語集団、華語集団の形成、などを見た後、独立要求運動のなかでなぜ「エスニック集団」に沿って政治組織が形成されていったか、を検証している。中央の英語派エリートと地方の華語派指導者によって結成されたマラヤ華人公会（MCA、のちマレーシア華人公会）が、マレー人の利益を代表する統一マレー国民組織（UMNO）との提携によって独立運動の一方の主役となった過程をたどり、イギリス政府が独立の前提として「エスニック集団間の協調」を求め保守・英語派エリートをその代表に選んだこと、その結果国民統合の前提としてまず「エスニック統合」を追求すべしとの「2段階の国民統合論」が顕在化したこと、を論じている。

第2章 エスニック・バーゲニング 独立憲法におけるエスニック条項と華人の地位

「エスニック集団」の概念、各集団の権利・地位、集団間の交渉における「取り引き」過程、各集団内部の動きを分析した章で、(1)「自由主義経済体制」維持（つまり華人の経済上の既得権益容認）、(2)マレー人による政治的決定権の掌握と「マレー人の特別な地位」の制度化、(3)華人の「市民権」取得条件緩和と言語・教育におけるマレー的価値優先、という合意に至るまでの、MCA、UMNO間の「取り引き」、華人社会内の英語派と華語派の対立、「市民権」取得条件の変容、を詳細に論じている。エスニック集団の代表が各集団の利害を調整する手法が採られた結果、いまだ実態が定まらなかった「エスニック集団」が利益配分の主体として期待されることになった、との結論が導かれている。

第3章 「多極共存」のジレンマ 華人保守体制の構造と「連盟」体制

複数「エスニック集団」の「多極共存」を可能にした「連盟（党）体制」において華人社会を支えたのは「華人保守体制」だとし、「体制」内における矛盾の顕在化に光を当てている。要旨は以下のとおりである。「華人保守体制」の中心のMCAはどこまで華人の権利を求めるかをめぐって英語派と華語派、保守派と改革派の対立が表面化し、UMNOの

介入で保守派の勝利に帰したが、その分連盟内での地位は低下した。MCAは経済政策を主導し得たが、言語・文化政策ではUMNOの方針を受け入れた。華人社会は、経済面ではMCAを支持するが言語・文化面では批判する傾向が現れた。他方UMNO内には、マレー人の経済的地位の向上を求める勢力が次第に強くなっていった。経済発展に伴って増大した労働者層は、野党支持に回った。MCA保守派は、「マレー人による支配」との批判は「マレー人対華人」という対立を作り出すとし、「マレー人が豊かになれば、経済全体、総ての国民に利益がもたらされる」と自らの協調路線を正当化したが、従属性を非難されることになった。内部の一体性喪失とUMNOへの従属化で、体制は崩壊に向かう。

#### 第4章 エスニシティとイデオロギー マラヤ労働党の政治路線とその変容

要旨は次のとおりである。1952年に「都市の英語派インテリ中間層」が結成したのが「汎マラヤ労働党」で、親英組織だったが、54年に「マラヤ労働党」に改編してからは社会主義傾向を鮮明にした。当初は「マルチ・エスニック」路線に執着していたが、1955年の立法評議会選挙の敗北で「華語派中下層」取り込みで踏み込むことになった。その結果失ったマレー人の支持を補うため、1957年にマレー人左派政党・人民党（PRM）と「社会主義戦線」（SF）を結成した。労働党としては「コミユナルな方向性」で非マレー人の支持拡大を図り、SFとしては「社会主義イデオロギーを喧伝」してマレー人票確保を狙った。マレー人労働者層は存在せず、労働運動は「エスニシティ」にすり替えられた。1960年代に入って急増した労働党支持者は中国派、華語派、急進派で、党内でも華語派との「パイプ」を持つ指導者の重要性が増した。中国の文化大革命の影響を受けて同党は「華人のエスニックな利益を強調する毛沢東主義の政党へと変貌し」、英語派や穏健華語派は離脱した。SFは解体され、人民党との連合を支えてきた英語派の価値はさらに薄れた。1969年の総選挙をボイコットして「議会外」（院外）闘争を宣言し、大衆政党としての同党は崩壊した。

#### 第5章 エスニシティの政治化 シンガポール

#### の合併と華人系野党の台頭

「エスニックなアイデンティティや対抗意識が増幅され対立へと発展するメカニズム」の解明を目指しており、要旨は次のとおりである。1960年代前半までに登場した華人系中道政党のうち、「統一民主党」（UDP、華語名は「民主連合党」。これについてはの7参照）はMCAを脱党した英語派と華語派の寄り合い所帯で、英語派が主導権を握って「マルチ・エスニック」政党を目指したが、勢力拡大のために華人中下層向けの政策を掲げざるを得なかった。人民進歩党（PPP）も、当初はマレー人への配慮を示していたが、1955年の総選挙に敗れると「エスニックな利益」の追求に転じた。シンガポールとの統合によってマレーシア政治に参画した人民行動党（PAP）は、「連盟党内でのコンセンサス」で運営されてきた国政にシンガポールの「地域的な利益を守る」手法（つまり「マレー人の特別な地位」などの暗黙の了解を公然と批判する手法）をもって挑戦した。「エスニック集団内対立」が「エスニック集団間対立」に発展し、連盟党は「エスニック問題」を「一元的」に「管理」できなくなった。民主行動党（DAP）は若手英語派指導者を中心に結成され、非マレー系住民の権利を最も強く主張する政党だった。「グラカン」（民政運動党）は、各「エスニック集団」の英語派インテリを中心とする「マルチ・エスニック」政党を目指した。「エスニシティ」間の平等を求めるこれら野党の考え方は、与党側からは反マレーの「コミユナルな」主張と批判されるのが常だった。

「エスニシティの乱用」のなかで行われた1969年の総選挙で初めてDAP、PPP、「グラカン」の選挙協力が実現し、華人系野党は大幅な議席増を果たした。その直後に連盟体制を揺るがす「5・13事件」が起きた。

#### 第6章 1969年「人種暴動」の実態と政治的意味 新たな「記憶」と「教訓」

要旨は以下のとおりである。5・13事件に関する調査・研究が政府によって封印されたため、各「エスニック集団」の事件認識の溝、相互不信が埋められぬままになった。この頃マレー人社会では、対華

人強硬派の「ウルトラ」、国家によるマレー資本育成を目指す「改革派」が台頭していた。5月10日の総選挙でMCAが敗れて「連盟」の「共同支配体制」が麻痺し、首都で暴動が起きた。暴動の原因をラーマンは共産主義者に、ラザクは華人「コミユナル」分子に帰し、後者の見方が定着して華人側の反対意見は封じ込められる。他方非政府系資料は、マレー人過激派の首謀を示唆している。暴動後ラザク副首相（当時）などUMNO改革派が主導権を握り、経済政策立案の主導権もMCAから彼らに移った。「グラカン」やPPPは新政権の「階層間格差是正」姿勢を評価するとして、財政援助と引き換えに「与党化」、「地方政党化」の道を選んだ。改革派の強硬姿勢の前に、華人は政治的凝集力を失った。

#### 終章

著者自身が次のような5項目にまとめている。(1)独立過程の「バーゲニング」で「エスニック集団」が登場した、(2)「エスニック集団」の自主管理に基づく「連盟体制」は階層間の水平的利害の調整に不向きで、華人中下層の政治参加で内部対立が露呈した、(3)華語派と英語派の対立、「法の下での平等」に対する「マレー人の先住性容認による国民統合」という認識のせめぎ合いのなかで、階層間の問題が「エスニック」な問題に「翻訳」されていた、(4)華人政党間の争いが「コミユナル化」を助長し、「エスニック集団」内の争いが「エスニック集団」間の争いに転化した、(5)UMNO改革派は1969年の「人種暴動」の責任を華人に負わせ、「権威主義的体制」を確立した。ついで末尾で、1990年代の「プミプトラ政策」変容が簡潔に分析されている。

#### 本書の意義

種族間、著者の言葉では「エスニック集団」間の対立と妥協、「せめぎ合い」に政治分析の基軸がおかれて久しいマレーシア（マラヤ）について、「エスニック集団は所与の存在ではない」との著者自らの問題設定に沿い、そうした対立軸を生み出した状況を克明に描くことに成功した。独立交渉の過程でなぜ「エスニック集団」が「利益配分の主体として

期待されることになり「エスニック集団」内の結束が強調されるようになったか、「エスニック集団」間の問題は「大衆を巻き込んで公開の場で議論するのでなく『連盟』内の交渉において妥協点を見いだす」原則の確立と動揺、などの問題が、当時のMCA機関紙や新聞報道にまであたって詳細に分析されている。「階級政党」のはずのマラヤ労働党（MLP、華語では「労工党」）が華人の利益擁護を主張する政党に変容していく過程を分析し、その原因を、「路線の誤り」などよりむしろ「イデオロギーとエスニシティが相互に転換またはすり替えられる」マレーシアの当時の状況に帰しているのも、興味深い。与野党双方について用いられている、英語派（一般的には穏健派）、華語派（一般的には強硬派）の対立を主軸に据えた分析も、説得力を持っている。例えばMCAなどの内部対立や華人系と野党の対立について、次のような説明がなされている。「マレー人の特殊な地位」容認をめぐる、それがマレー人社会でのUMNOの地位を強化することでMCAをも利するとする同党内英語派＝主流派に対し、華語急進派は「全エスニック集団の平等な権利と義務」を要求し一部強硬派が脱党した（第1章）。独立憲法制定をめぐる「バーゲニング」で、MCA英語派は華人の経済的な地位の確保と引き換えに「マレー人の特権」を認めたが、党内華語派は「あらゆる機会の平等」を求めた。教育・言語問題では、華語公用語化にこだわらなかった英語派は、華語派との間の溝を拡大し、華語教育組織（華校理事会総会、華校教師会総会）とも袂を分かつことになった（第2章）。MCA英語派指導者は他の「エスニック集団」との交流から「エスニック」間協調を重視し文化・言語教育面などでの妥協を受け入れたが、青年部を中心とする党内華語派は華語の公用語化を求めた。華人系野党は華人の権利と利益を主張して支持獲得に走り、マレー人对華人の対立を生み出すことになった（第3章）。労働党内では、1960年頃から華語派が主導権を握って急進化し、同時に「非マレー系住民の権利要求」を「強く打ち出」して、「マルチ・エスニックなアプローチ」（ただ、この「アプローチ」の説明はやや具体性に欠ける）の英語派は離党

した(第4章)。UDPの英語派指導部は「マルチ・エスニック化」を目指したが、華語派は反対し離党した(第5章)。ここで、英語派、華語派という分類がひとつの有効な分析視角であることが示されていると言えよう。

第2章4「市民権問題と華人の政治参加」に手際よくまとめられている、マラヤ連合案(1945年公表)から57年の独立憲法に至る「市民権」(「公民権」とも訳される)認可条件の変容とその意味付けも、研究者にとって大変有益である。

労働党の結党から解党に至るまでの詳細な分析(第4章)は、管見では日本では初めてで、貴重である。当初の西欧型民主社会主義路線から急進的社会主義路線への転換はしばしば言及されてきたが、本書は「マルチ・エスニック」なイデオロギー政党がなぜ「非マレー系の権利要求」を強く打ち出す「中国ショービニズム」政党に変容せざるを得なかったかを論じて一石を投じた。

第5章の、1959, 64, 69年連邦・州議会選挙結果の政党別、地域別の詳細な分析も、各党のよって立つ基盤を理解するうえで大いに参考になる。

### 本書への注文

透徹した、一貫した視角に基づく労作であり、日本におけるマレーシア現代政治研究への大きな貢献であることを高く評価したうえで、いくつか順不同に注文を述べたい。枝葉末節に及びすぎたとしたら、老いのなせる業とご容赦いただきたい。

(1)「エスニック集団」が独立交渉の過程で形成されたとの論点は緻密に跡付けられているが、ではその「エスニック集団」の形成はどこまでイギリスの意図的な政策の結果か、どこまでがマラヤ側の内部要因から生み出されたものかについては、必ずしも明確な考証がなされていない。

(2)「国民戦線体制」は「非マレー系の主張・反論」を「封じ込め」た「大政翼賛会的」体制と規定する(292ページ)一方で、連盟と国民戦線の「目的と機能は基本的に一貫している」(129ページ)とも述べている。2説の溝を埋める説明が求められるように

思うが、いかがだろうか。また、「国民戦線体制」下で英語派対華語派という分析機軸がどこまで有効かについても、論及してもらえたら有り難かった。第5章で、DAP、「グラカン」はともに英語派指導者が結成した政党で党員は圧倒的に華人が多かった、としつつ、両党内の華語派が何を主張し英語派とどのような関係にあるかに触れられていないことにも、同じ感想を持った。1970年以降英語学校が消滅していったことと関係があるのかも知れないが、本書にその点への言及はない。

(3)「植民地政府は...日本軍に協力したことによって華人コミュニティの支持を失った保守派指導者...を、戦後なるべく早く復帰させ...ようと図った」(50ページ)との指摘は、なぜ対日協力者の多くが戦後も華人社会の指導者にとどまり得たのかを見るうえで重要なうえに「日本占領が華人社会指導層を一新させた」との一種の定説が決して正確でないことを立証する見方だが、具体的な裏付けが必要と思う。また、これら指導者が対日協力の陰で密かに抗日運動を支援していたことを華人社会が認め評価しなかったら、彼らの迅速な「復帰」はあり得なかったらう。

(4)労働党の分析に、同党自身の基本文献(大部分は華語)がほとんど参照されていないのは惜しい。1960年代の路線、方針をめぐる論争は、英語派と華語派の対立だけでは解けないほど入り組んでおり、むしろ華語派内の対立の方が深刻だったように思う。労働党がなぜ急進化し院外闘争に踏み切らざるを得なかったかについて、「英語派のなかで華語派指導者とのパイプを持つ指導者...の中心的人物」(195ページ)だった林建寿(リム・ケアンシュウ)元委員長はかつて評者に「厳しい弾圧で合法活動の途は完全に閉ざされ、あのような実力闘争路線をとらざるを得なかった」と述懐したことがある(2000年8月)。そうした点も、もう少し斟酌して欲しかった。

1955年の連邦立法評議会選挙において労働党は敗北を喫し(立候補4人、当選0)、「圧倒的多数を占める華語中下層からの...支持が不可欠であることを...学んだ」(188ページ)と述べているが、この時の有権者総数128万人中マレー人が108万人弱を占め華

人はわずかに14万余に過ぎなかったことも、考慮に入れて欲しかった。また、211ページの注<sup>43</sup>で、労働党最後の委員長（著者は「会長」と表記）コー・カイチャムはマラヤ共産党地下組織メンバーと記しているが、当事者側資料による裏付けを欠いている。

(5) 「マレーシアにおけるイデオロギー対立は1969年の『人種暴動』をもって消滅したといえるかもしれない」（177ページ）と述べているが、この暴動の後、労働党が半ば公然と院外闘争路線を採択した他、「議会の道」に絶望した青年多数がマラヤ共産党のゲリラに加わって、70年代半ばまで武装闘争は大きな盛り上がりを見せた。武装闘争が下火になり政府が共産主義の脅威を喧伝しなくなる1970年代末まで「イデオロギー対立」は存在し、それ故にこそ元労働党幹部も拘留され続けたのではなからうか。もっとも、著者は「プミプトラ・非プミプトラという二分法の前に階層・階級などの区分法は封じ込められた」（177ページ）とも述べているから、合法的対立は圧殺された、の意味なのであろうか。

(6) 「華語派」、「華文派」（主に第4章）が混在しているが、統一が望ましい。また、人名、組織名、書名などに、劍、壽、發、亞、會、などの旧字（繁体字）と、実、発、検、戦、亜、会、などの略字（簡体字）が用いられているが、これも統一した方がいい。政党の党首（President）に「会長」の訳語を充てているが、通常は「委員長」だろう。Secretary Generalは「書記長」だったり「幹事長」だったりし、Menteri Besarは州知事だったり州首相だったりするが、一本化が望まれる。

(7) 最後に、組織名などは、日本語に「意識」するにしても、「労働党」など日本語として定着した名称は別として、初出個所にはもとの華語名を明示した方が理解を助ける。[サラワク]統一人民党（華語では人民連合党。以下、同様）、[スランゴール州]広東会館連盟（広東会館連〔厳密には聯〕合会）、[マラヤ]中華総商会連合（中華商会連〔聯〕合会）、華語学校教員組合連合（華校教師会總會）、華語学校董事會連合（華校董事會總會）、[スランゴール州]華人同業者組合連合会（華人行団總會）、

工場・一般労働者組合（工廠及普通工友連〔聯〕合会）、海峡植民地華英協會（通常は海峡英籍華人公会）などである。

漢字の付されていない重要人物名もかなりある。ヨン・シュークリン（楊旭齡）、クー・テクイー（邱德意）、リー・モクサン（李木生）、ファン・ユウテン（范俊登）、ヤオ・テチャー（ヤオ・テクチャイ〔楊徳才〕のことと思われる）、David Cheng（David Chen、陳充恩）などである。賒（駱）文秀、林恆（梧）桐、リー・サンチュウ（サンチュン）など明白な人名の誤記もある。

また、事実誤認あるいは誤りと思われる個所も散見される。1924（1824）年に海峡植民地、マラヤ抗日人民軍（マラヤ人民抗日軍）、中国系アメリカ人のW・P・フェン（William Fennは華語で「芬威廉」などと表記。中国育ちで華語に通じていたが中国人ではない）、国営持株会社（155、272ページ、国営企業公社。「国営持株会社」は1978年設立）、[労働党は]唯一左翼的な理念を持つ合法政党（人民党もそのような政党だった）、サブルカス会長モハammad・ソピー（評者は疑念を持つが、否定する確証も持ち合わせない。興味ある事柄なので、著者に会長在任の論証もして欲しかった）、右翼楽観主義（右翼日和見主義あるいは右翼機会主義）、初代UMNO総裁...ラーマン（第2代）、イスマイル...外務大臣（イスマイル...内相）、「ウルトラ」と呼ばれた...キール・ジョハリ（彼はむしろ穏健派で、73年には閣外に去った）、65年9月のレイド憲法委員会（55年）、ペナン州の70年の華人人口42.5%（56.3%。華人が過半数を占めるか否かは重要な問題）などである。

蛇足ながら、木村陸男氏を「睦男」、「睦夫」と記したり、原編『東南アジア華僑と中国』を『東南アジア華僑・華人と中国』と記したりしているのは、推敲不足のなせる業だろうか。

労作だけに、これらの点にももう少し慎重な配慮が欲しかった。

（南山大学外国語学部教授）